

平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）佐藤 稔 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月20日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	32,276	8.3	5,727	35.7	3,535	33.8
24年3月期中間期	29,790	△5.2	4,220	△27.1	2,642	△20.7

(注) 包括利益 25年3月期中間期 4,101百万円(2.8%) 24年3月期中間期 3,988百万円(△19.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	13.90	—
24年3月期中間期	10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,097,812	150,492	3.6	11.28
24年3月期	4,242,345	147,141	3.4	10.72

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 150,277百万円 24年3月期 146,927百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00
25年3月期	—	3.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,100	△3.1	6,100	29.1	24.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期中間期	255,500,000株	24年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	973,631株	24年3月期	1,701,910株
③ 期中平均株式数（中間期）	25年3月期中間期	254,177,866株	24年3月期中間期	252,577,398株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	32,144	8.0	5,641	33.0	3,459	30.0
24年3月期中間期	29,757	△5.2	4,242	△26.4	2,661	△19.5
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
25年3月期中間期	13.60					
24年3月期中間期	10.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,097,071	149,546	3.6	11.22
24年3月期	4,241,699	146,272	3.4	10.67

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 149,546百万円 24年3月期 146,272百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	△3.6	6,000	28.0	23.71

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10～11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
5. 参考資料	
平成24年度中間決算説明資料	13～32

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用による国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比 24 億 86 百万円増収の 322 億 76 百万円となりました。また、株式市場の低迷により株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比 15 億 7 百万円増益の 57 億 27 百万円、中間純利益は前年同期比 8 億 93 百万円増益の 35 億 35 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、公金預金の減少を主な要因として期中 2,727 億円減少し 3 兆 5,290 億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に期中 1,514 億円減少し 3 兆 8,817 億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、期中 217 億円増加し 2 兆 4,476 億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、期中 801 億円増加し 1 兆 1,972 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 46 百万円増加しております。

3 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,502	57,952
コールローン及び買入手形	570,512	315,966
買入金銭債権	5,438	5,425
商品有価証券	690	341
金銭の信託	29,461	29,533
有価証券	1,117,084	1,197,245
貸出金	2,425,880	2,447,645
外国為替	1,084	1,525
その他資産	9,763	9,128
有形固定資産	35,076	36,156
無形固定資産	3,325	3,112
繰延税金資産	10,087	9,674
支払承諾見返	5,003	4,509
貸倒引当金	△23,566	△20,404
資産の部合計	4,242,345	4,097,812
負債の部		
預金	3,801,741	3,529,025
譲渡性預金	231,494	352,760
コールマネー及び売渡手形	3,698	—
借入金	22,406	31,944
外国為替	182	120
その他負債	15,350	13,484
退職給付引当金	10,581	10,775
役員退職慰労引当金	401	387
睡眠預金払戻損失引当金	262	262
偶発損失引当金	292	268
ポイント引当金	79	77
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,703
支払承諾	5,003	4,509
負債の部合計	4,095,204	3,947,320
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	103,825	106,417
自己株式	△536	△331
株主資本合計	140,461	143,258
その他有価証券評価差額金	5,782	6,345
土地再評価差額金	684	674
その他の包括利益累計額合計	6,466	7,019
少数株主持分	213	214
純資産の部合計	147,141	150,492
負債及び純資産の部合計	4,242,345	4,097,812

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	29,790	32,276
資金運用収益	21,992	21,307
(うち貸出金利息)	16,916	16,637
(うち有価証券利息配当金)	4,928	4,459
役務取引等収益	5,077	5,359
その他業務収益	1,707	4,015
その他経常収益	1,012	1,593
経常費用	25,570	26,549
資金調達費用	1,441	1,262
(うち預金利息)	1,210	962
役務取引等費用	2,478	2,730
その他業務費用	63	643
営業経費	18,211	18,488
その他経常費用	3,376	3,424
経常利益	4,220	5,727
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	104	197
固定資産処分損	63	103
減損損失	40	93
税金等調整前中間純利益	4,116	5,530
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,294
法人税等調整額	△114	697
法人税等合計	1,475	1,992
少数株主損益調整前中間純利益	2,640	3,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
中間純利益	2,642	3,535

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,640	3,538
その他の包括利益	1,347	562
その他有価証券評価差額金	1,346	561
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	3,988	4,101
親会社株主に係る中間包括利益	3,989	4,097
少数株主に係る中間包括利益	△1	3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
当期首残高	100,680	103,825
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,642	3,535
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	1,835	2,592
当中間期末残高	102,515	106,417
自己株式		
当期首残高	△1,020	△536
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	275	206
当中間期変動額合計	274	204
当中間期末残高	△746	△331
株主資本合計		
当期首残高	136,832	140,461
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,642	3,535
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	2,110	2,797
当中間期末残高	138,942	143,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,715	5,782
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,347	562
当中間期変動額合計	1,347	562
当中間期末残高	3,062	6,345
土地再評価差額金		
当期首残高	212	684
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12	△9
当中間期変動額合計	△12	△9
当中間期末残高	199	674

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	6,466
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,334	552
当中間期変動額合計	1,334	552
当中間期末残高	3,262	7,019
少数株主持分		
当期首残高	209	213
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	0
当中間期変動額合計	△4	0
当中間期末残高	205	214
純資産合計		
当期首残高	138,970	147,141
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,642	3,535
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,329	553
当中間期変動額合計	3,439	3,350
当中間期末残高	142,410	150,492

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,501	57,951
コールローン	570,512	315,966
買入金銭債権	5,438	5,425
商品有価証券	690	341
金銭の信託	29,461	29,533
有価証券	1,116,482	1,196,573
貸出金	2,425,880	2,447,645
外国為替	1,084	1,525
その他資産	9,747	9,090
その他の資産	9,747	9,090
有形固定資産	35,072	36,149
無形固定資産	3,324	3,112
繰延税金資産	10,063	9,649
支払承諾見返	5,003	4,509
貸倒引当金	△23,565	△20,404
資産の部合計	4,241,699	4,097,071
負債の部		
預金	3,801,898	3,529,165
譲渡性預金	231,624	352,890
コールマネー	3,698	—
借入金	22,406	31,944
外国為替	182	120
その他負債	15,330	13,465
未払法人税等	3,262	1,405
リース債務	780	1,529
資産除去債務	73	73
その他の負債	11,214	10,457
退職給付引当金	10,539	10,733
役員退職慰労引当金	399	383
睡眠預金払戻損失引当金	262	262
偶発損失引当金	292	268
ポイント引当金	79	77
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,703
支払承諾	5,003	4,509
負債の部合計	4,095,427	3,947,524
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	103,142	105,660
利益準備金	9,322	9,513
その他利益剰余金	93,820	96,146
別途積立金	88,600	91,600
繰越利益剰余金	5,220	4,546
自己株式	△502	△297
株主資本合計	139,813	142,535
その他有価証券評価差額金	5,774	6,336
土地再評価差額金	684	674
評価・換算差額等合計	6,458	7,010
純資産の部合計	146,272	149,546
負債及び純資産の部合計	4,241,699	4,097,071

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	29,757	32,144
資金運用収益	21,993	21,307
(うち貸出金利息)	16,916	16,637
(うち有価証券利息配当金)	4,928	4,459
役務取引等収益	5,077	5,359
その他業務収益	1,671	3,967
その他経常収益	1,015	1,508
経常費用	25,514	26,503
資金調達費用	1,441	1,262
(うち預金利息)	1,210	962
役務取引等費用	2,478	2,730
その他業務費用	34	611
営業経費	18,203	18,474
その他経常費用	3,357	3,423
経常利益	4,242	5,641
特別利益	—	0
特別損失	104	197
税引前中間純利益	4,138	5,444
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,286
法人税等調整額	△112	697
法人税等合計	1,476	1,984
中間純利益	2,661	3,459

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,990	9,322
当中間期変動額		
利益準備金の積立	165	191
当中間期変動額合計	165	191
当中間期末残高	9,156	9,513
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	85,600	88,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当中間期変動額合計	3,000	3,000
当中間期末残高	88,600	91,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,443	5,220
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△165	△191
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	△1,311	△673
当中間期末残高	4,131	4,546
利益剰余金合計		
当期首残高	100,033	103,142
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	1,854	2,517
当中間期末残高	101,888	105,660

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△986	△502
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	275	206
当中間期変動額合計	274	204
当中間期末残高	△712	△297
株主資本合計		
当期首残高	136,219	139,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
当中間期変動額合計	2,129	2,722
当中間期末残高	138,348	142,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,711	5,774
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,346	561
当中間期変動額合計	1,346	561
当中間期末残高	3,057	6,336
土地再評価差額金		
当期首残高	212	684
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12	△9
当中間期変動額合計	△12	△9
当中間期末残高	199	674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	6,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,333	552
当中間期変動額合計	1,333	552
当中間期末残高	3,257	7,010
純資産合計		
当期首残高	138,143	146,272
当中間期変動額		
剰余金の配当	△819	△952
中間純利益	2,661	3,459
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	274	205
土地再評価差額金の取崩	12	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,333	552
当中間期変動額合計	3,463	3,274
当中間期末残高	141,606	149,546

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成24年中間期 決算説明資料

【連結業績概要】

(1)総預金	3兆8,817億円（前年度末比1,514億円、3.8%の減少）
(2)貸出金	2兆4,476億円（前年度末比217億円、0.9%の増加）
(3)連結経常収益	322億76百万円（前中間期比24億86百万円、8.3%の増収）
(4)連結経常利益	57億27百万円（前中間期比15億7百万円、35.7%の増益）
(5)連結中間純利益	35億35百万円（前中間期比8億93百万円、33.8%の増益）

- 総預金（譲渡性預金含む）は、公金預金の減少を主な要因として期中1,514億円減少し、3兆8,817億円となりました。
- 貸出金は、震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、期中217億円増加して2兆4,476億円となりました。
- 市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用による国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。
- 株式市場の低迷により株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は増益となりました。
- 経常利益の増益に伴い、中間純利益は増益となりました。

I 平成24年中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1)連結経常収益	322億76百万円(前中間期比24億86百万円、8.3%の増収)
(2)連結経常利益	57億27百万円(前中間期比15億7百万円、35.7%の増益)
(3)連結中間純利益	35億35百万円(前中間期比8億93百万円、33.8%の増益)

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	増減	増減率
経常収益	29,790	32,276	2,486	8.3%
連結粗利益	24,806	26,055	1,249	5.0%
資金利益	20,563	20,054	△ 509	△2.5%
役務取引等利益	2,599	2,629	30	1.2%
その他業務利益	1,643	3,371	1,728	105.2%
営業経費	18,211	18,488	277	1.5%
一般貸倒引当金繰入額①	762	—	△ 762	—
不良債権処理額②	179	24	△ 155	△86.6%
貸倒引当金戻入益③	—	756	756	—
償却債権取立益④	294	—	△ 294	—
株式等関係損益	△ 1,970	△ 2,951	△ 981	—
その他	242	379	137	56.6%
経常利益	4,220	5,727	1,507	35.7%
特別損益	△ 104	△ 196	△ 92	—
税金等調整前中間純利益	4,116	5,530	1,414	34.4%
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,294	△ 295	△18.6%
法人税等調整額	△ 114	697	811	—
少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 1	3	4	—
中間純利益	2,642	3,535	893	33.8%
中間包括利益	3,988	4,101	113	2.8%
与信コスト(①+②-③-④)	647	△ 732	△ 1,379	—

参考

連結業務純益	6,188	7,782	1,594	25.8%
--------	-------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結決算と単体決算の比較

(単位:百万円)

	連結(A)	銀行単体(B)	増減(A-B)
経常収益	32,276	32,144	132
経常利益	5,727	5,641	86
中間純利益	3,535	3,459	76
純資産の部	150,492	149,546	946
自己資本比率(国内)	11.28%	11.22%	0.06%

2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 321億44百万円（前中間期比23億87百万円、8.0%の増収）
市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用による国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。
- (2) 業務純益 77億80百万円（前中間期比15億91百万円、25.7%の増益）
戦略的な大型設備投資（新営業店システム）の償却負担および預金保険料の負担増等により物件費は増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、業務純益は増益となりました。
- (3) 経常利益 56億41百万円（前中間期比13億99百万円、33.0%の増益）
株式市場の低迷により株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は増益となりました。
- (4) 中間純利益 34億59百万円（前中間期比7億98百万円、30.0%の増益）
経常利益の増益に伴い、中間純利益は増益となりました。

（単位：百万円）

	23年中間期	24年中間期	増減	増減率
経常収益	29,757	32,144	2,387	8.0%
業務粗利益	24,800	26,040	1,240	5.0%
資金利益	20,563	20,054	△ 509	△2.5%
役務取引等利益	2,599	2,629	30	1.2%
その他業務利益	1,637	3,356	1,719	105.0%
うち国債等債券損益	1,576	3,359	1,783	113.1%
経費（除く臨時処理分）	17,847	18,259	412	2.3%
うち人件費	9,281	9,113	△ 168	△1.8%
うち物件費	7,753	8,190	437	5.6%
実質業務純益	6,952	7,780	828	11.9%
コア業務純益	5,376	4,420	△ 956	△17.8%
一般貸倒引当金繰入額①	762	—	△ 762	—
業務純益	6,189	7,780	1,591	25.7%
臨時損益	△ 1,946	△ 2,139	△ 193	—
うち不良債権処理額②	179	24	△ 155	△86.6%
うち貸倒引当金戻入益③	—	756	756	—
うち償却債権取立益④	294	—	△ 294	—
うち株式等関係損益	△ 1,970	△ 2,951	△ 981	—
経常利益	4,242	5,641	1,399	33.0%
特別損益	△ 104	△ 196	△ 92	—
税引前中間純利益	4,138	5,444	1,306	31.6%
中間純利益	2,661	3,459	798	30.0%
与信コスト(①+②-③-④)	647	△ 732	△ 1,379	—

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3. 平成25年3月期(24. 4. 1~25. 3. 31)の業績予想

新たに策定した中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、当期純利益は増益を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	平成24年3月期 (A)	平成25年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
コア業務純益	107	115	8
経常利益	103	100	△3
当期純利益	46	60	14

【連結】

(単位:億円)

	平成24年3月期 (A)	平成25年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常利益	104	101	△3
当期純利益	47	61	14

4. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3.25円とさせていただきます。

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
平成25年3月期 1株当たり配当額	3.25円	3.25円	6.50円
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3.25円	3.75円 (うち記念配当0.5円)	7.00円 (うち記念配当0.5円)

5. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高【単体】

総預金(譲渡性預金含む)は、公金預金の減少を主な要因として期中1,514億円減少し、3兆8,820億円となりました。
 なお、前年同期末比では、4,131億円増加となっております。

【期末残高】

(単位:百万円)

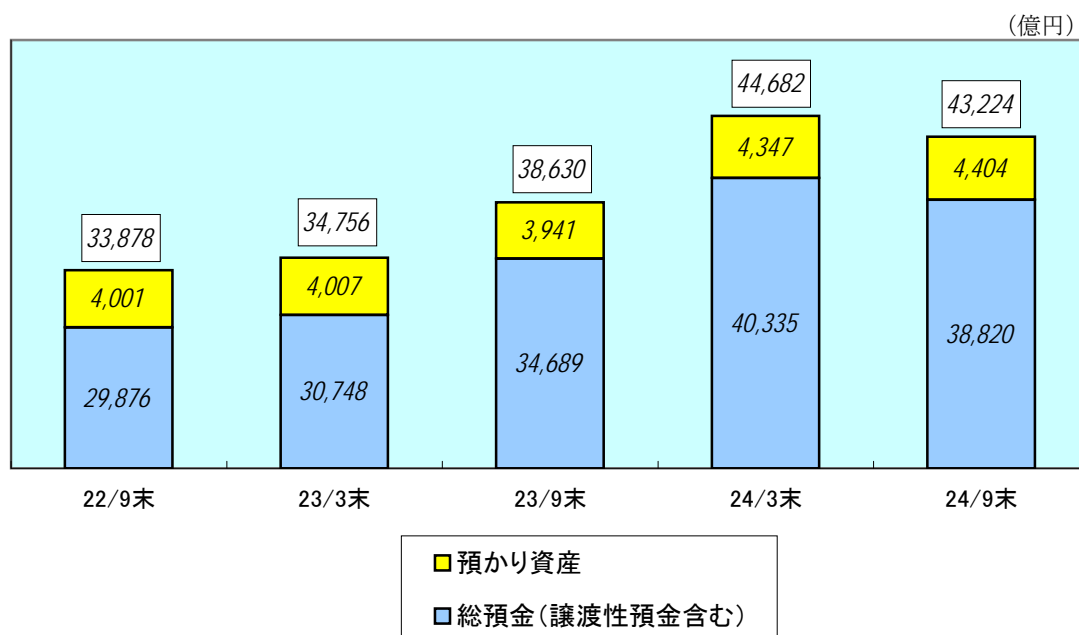
	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
総預金 (譲渡性預金含む)	3,468,934	4,033,523	3,882,056	413,122 (11.9%)	△151,467 (△3.8%)
うち個人預金	2,311,881	2,382,014	2,480,618	168,737 (7.3%)	98,604 (4.1%)
うち法人預金	731,079	786,828	821,567	90,488 (12.4%)	34,739 (4.4%)
うち公金預金	384,407	840,050	559,893	175,486 (45.7%)	△280,157 (△33.4%)

【総預かり資産残高(総預金+預かり資産)】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
預かり資産残高	394,101	434,752	440,433	46,332 (11.8%)	5,681 (1.3%)
公共債	203,186	222,026	215,797	12,611 (6.2%)	△6,229 (△2.8%)
投資信託	76,524	80,719	74,703	△1,821 (△2.4%)	△6,016 (△7.5%)
生命保険	114,390	132,006	149,932	35,542 (31.1%)	17,926 (13.6%)
総預金+預かり資産残高	3,863,035	4,468,275	4,322,489	459,454 (11.9%)	△145,786 (△3.3%)

< 総預かり資産残高推移 >



(2)貸出金【単体】

震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、期中217億円増加して2兆4,476億円となりました。
貸出金+私募債は、期中241億円増加して2兆4,732億円となりました。
なお、前年同期末比においても、貸出金は1,844億円、貸出金+私募債は1,887億円増加となっております。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
貸出金	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421 (8.1%)	21,765 (0.9%)
コア貸出金	2,160,757	2,269,838	2,321,399	160,642 (7.4%)	51,561 (2.3%)
個人向けローン	569,340	585,728	596,563	27,223 (4.8%)	10,835 (1.8%)
うち住宅ローン	520,221	535,830	548,117	27,896 (5.4%)	12,287 (2.3%)
中小企業等貸出金残高	1,247,090	1,288,345	1,294,748	47,658 (3.8%)	6,403 (0.5%)
中小企業等貸出金比率	55.10%	53.10%	52.89%	△2.21%	△0.21%

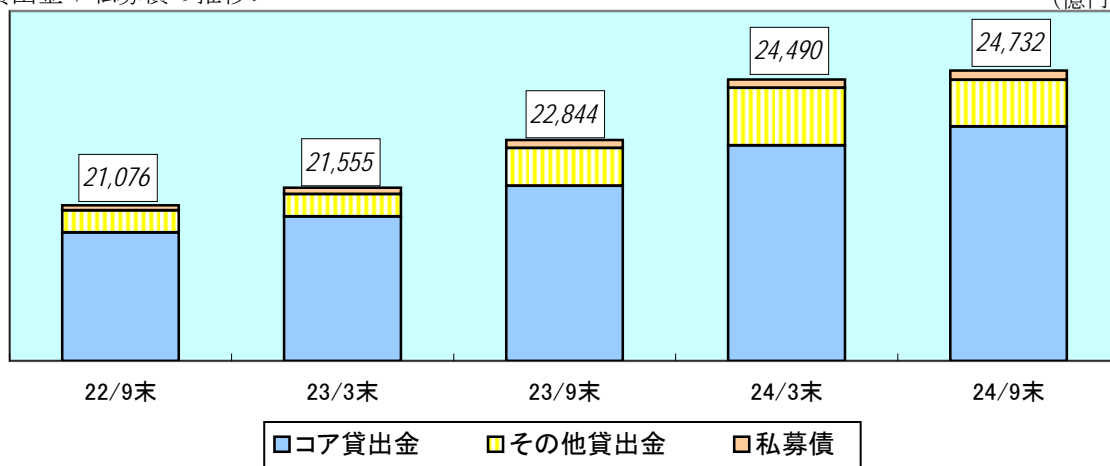
【貸出金+私募債】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
貸出金+私募債	2,284,451	2,449,036	2,473,233	188,782 (8.3%)	24,197 (1.0%)
貸出金	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421 (8.1%)	21,765 (0.9%)
私募債	21,226	23,156	25,588	4,362 (20.6%)	2,432 (10.5%)
中小企業等貸出金+私募債	1,268,317	1,311,501	1,320,337	52,020 (4.1%)	8,836 (0.7%)
中小企業等貸出金+私募債比率	55.51%	53.55%	53.38%	△2.13%	△0.17%

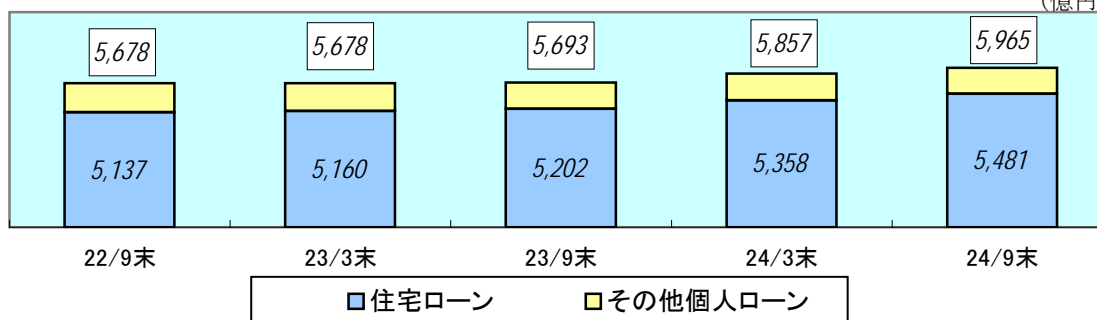
<貸出金+私募債の推移>

(億円)



<個人向けローン全体と住宅ローン残高の推移>

(億円)



(3)有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、期中800億円増加し、1兆1,965億円となりました。
なお、前年同期末比においても、1,330億円増加となっております。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
国債	622,714	646,607	628,991	6,277 (1.0%)	△17,616 (△2.7%)
地方債	112,661	127,350	166,835	54,174 (48.1%)	39,485 (31.0%)
社債	215,129	222,133	271,382	56,253 (26.1%)	49,249 (22.2%)
株式	31,519	32,796	27,962	△3,557 (△11.3%)	△4,834 (△14.7%)
その他の証券	81,472	87,594	101,403	19,931 (24.5%)	13,809 (15.8%)
合計	1,063,498	1,116,482	1,196,573	133,075 (12.5%)	80,091 (7.2%)

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
株式	△2,798	△205	△1,389	1,409 —	△1,184 —
債券	10,991	11,027	12,590	1,599 (14.5%)	1,563 (14.2%)
その他	△2,603	△1,389	△1,494	1,109 —	△105 —
合計	5,590	9,432	9,705	4,115 (73.6%)	273 (2.9%)

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

6. 自己資本比率【単体】

劣後ローンの調達により、自己資本(分子)が増加したことから、自己資本比率は24年3月末比0.55%上昇し、11.22%となりました。

【国内基準】

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
自己資本比率	10.95%	10.67%	11.22%	0.27%	0.55%
Tier I 比率	9.47%	9.29%	9.25%	△0.22%	△0.04%
自己資本	158,954	159,481	171,882	12,928 (8.1%)	12,401 (7.8%)
Tier I	137,519	138,856	141,706	4,187 (3.0%)	2,850 (2.1%)
リスクアセット	1,451,122	1,494,385	1,530,821	79,699 (5.5%)	36,436 (2.4%)

7. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は期中45億円減少の563億円、総与信に対する比率は期中0.21%低下の2.27%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合は期中22億円減少の471億円、総与信に対する比率は期中0.12%低下の1.90%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
金融再生法開示債権	60,795	60,942	56,386	△4,409	△4,556
破産更生債権等	21,968	21,039	16,986	△4,982	△4,053
危険債権	34,953	37,872	37,384	2,431	△488
要管理債権	3,873	2,030	2,014	△1,859	△16
総与信比	2.65%	2.48%	2.27%	△0.38%	△0.21%

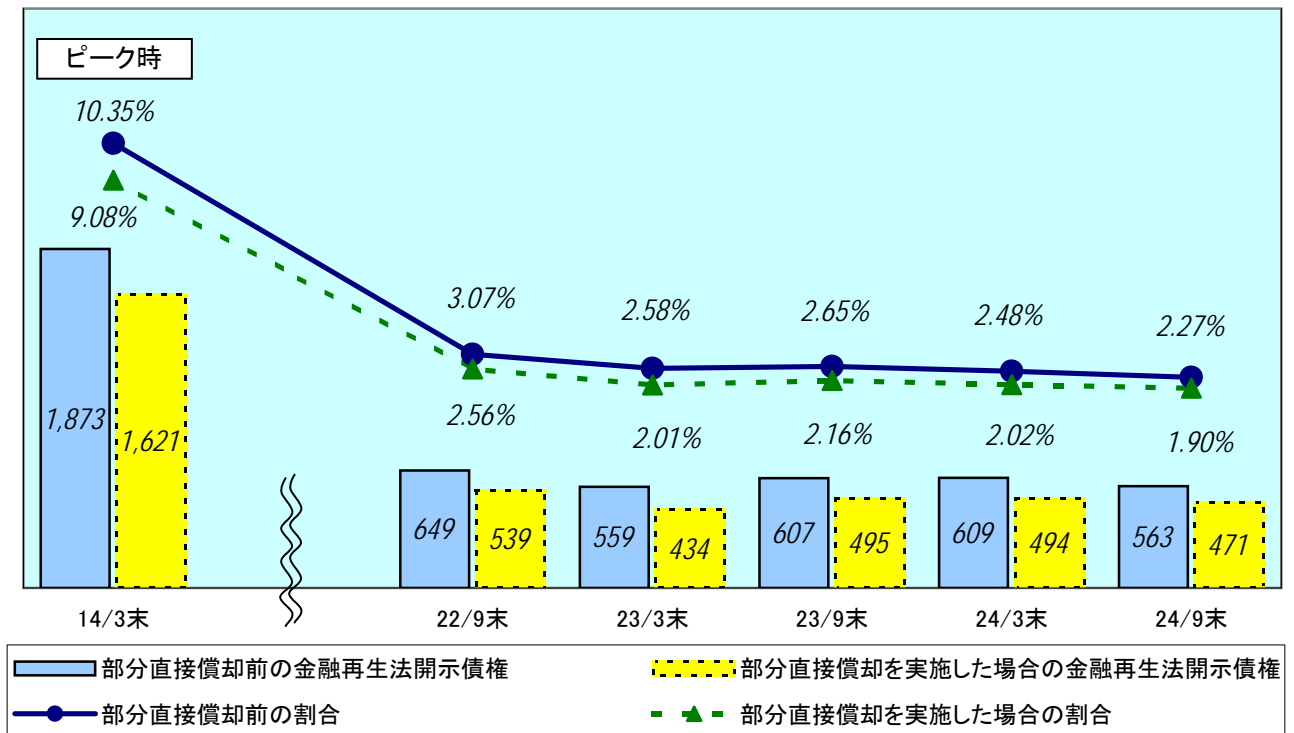
(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23/9末比増減(率)	24/3末比増減(率)
金融再生法開示債権	49,501	49,404	47,109	△2,392	△2,295
総与信比	2.16%	2.02%	1.90%	△0.26%	△0.12%

<金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移>

(億円)



Ⅱ 平成24年中間期決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	増減
経常収益	29,790	32,276	2,486
連結粗利益	24,806	26,055	1,249
資金利益	20,563	20,054	△ 509
役務取引等利益	2,599	2,629	30
その他業務利益	1,643	3,371	1,728
営業経費	18,211	18,488	277
一般貸倒引当金繰入額①	762	—	△ 762
不良債権処理額②	179	24	△ 155
個別貸倒引当金繰入額	169	—	△ 169
偶発損失引当金繰入額	△ 26	△ 23	3
債権売却損等	36	47	11
貸倒引当金戻入益③	—	756	756
償却債権取立益④	294	—	△ 294
株式等関係損益	△ 1,970	△ 2,951	△ 981
その他	242	379	137
経常利益	4,220	5,727	1,507
特別損益	△ 104	△ 196	△ 92
税金等調整前中間純利益	4,116	5,530	1,414
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,294	△ 295
法人税等調整額	△ 114	697	811
少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 1	3	4
中間純利益	2,642	3,535	893
中間包括利益	3,988	4,101	113
与信コスト(①+②-③-④)	647	△ 732	△ 1,379

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

参考

連結業務純益	6,188	7,782	1,594
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	23年9月末	24年9月末	増減
連結子会社数	1	2	1
持分法適用会社数	5	5	—

【単体】

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	増減
経常収益	29,757	32,144	2,387
業務粗利益	24,800	26,040	1,240
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(23,224)	(22,680)	(△ 544)
資金利益	20,563	20,054	△ 509
役務取引等利益	2,599	2,629	30
その他業務利益	1,637	3,356	1,719
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,576	3,359	1,783
経費(除く臨時処理分)	17,847	18,259	412
人件費	9,281	9,113	△ 168
物件費	7,753	8,190	437
税金	813	956	143
実質業務純益	6,952	7,780	828
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(5,376)	(4,420)	(△ 956)
一般貸倒引当金繰入額①	762	—	△ 762
業務純益	6,189	7,780	1,591
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,576	3,359	1,783
臨時損益	△ 1,946	△ 2,139	△ 193
不良債権処理額②	179	24	△ 155
個別貸倒引当金繰入額	169	—	△ 169
偶発損失引当金繰入額	△ 26	△ 23	3
債権売却損等	36	47	11
貸倒引当金戻入益③	—	756	756
償却債権取立益④	294	—	△ 294
株式等関係損益	△ 1,970	△ 2,951	△ 981
その他臨時損益	△ 91	79	170
経常利益	4,242	5,641	1,399
特別損益	△ 104	△ 196	△ 92
うち固定資産処分損益	△ 63	△ 102	△ 39
固定資産処分益	—	0	0
固定資産処分損	63	103	40
うち固定資産減損損失	40	93	53
税引前中間純利益	4,138	5,444	1,306
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,286	△ 303
法人税等調整額	△ 112	697	809
中間純利益	2,661	3,459	798
与信コスト(①+②-③-④)	647	△ 732	△ 1,379

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	増減
コア業務純益	5,376	4,420	△956
職員一人当たり(千円)	2,764	2,316	△448
実質業務純益	6,952	7,780	828
職員一人当たり(千円)	3,574	4,077	503
業務純益	6,189	7,780	1,591
職員一人当たり(千円)	3,182	4,077	895

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	23年中間期	24年中間期	増減
資金運用利回 (A)	1.27	1.07	△0.20
貸出金利回	1.54	1.36	△0.18
有価証券利回	0.95	0.77	△0.18
資金調達原価 (B)	1.13	1.00	△0.13
預金等利回	0.07	0.05	△0.02
総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.07	△0.06

(2)国内業務部門

(単位:%)

	23年中間期	24年中間期	増減
資金運用利回 (A)	1.25	1.05	△0.20
貸出金利回	1.54	1.36	△0.18
有価証券利回	0.92	0.73	△0.19
資金調達原価 (B)	1.12	0.99	△0.13
預金等利回	0.07	0.05	△0.02
総資金利鞘 (A)-(B)	0.12	0.05	△0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	増減
国債等債券損益(5勘定尻)	1,576	3,359	1,783
売却益	1,497	3,919	2,422
償還益	79	-	△79
売却損	0	0	△0
償還損	-	-	-
償却	-	560	560
株式等損益(3勘定尻)	△1,970	△2,951	△981
売却益	34	116	82
売却損	799	883	84
償却	1,205	2,184	979

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成24年9月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	299	299	—	212	△87	212	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,432	15,946	6,513	9,705	273	16,594	6,889
株式	△205	3,987	4,193	△1,389	△1,184	2,540	3,930
債券	11,027	11,390	362	12,590	1,563	13,167	577
その他	△1,389	568	1,957	△1,494	△105	886	2,381
合計	9,731	16,245	6,513	9,917	186	16,806	6,889
株式	△205	3,987	4,193	△1,389	△1,184	2,540	3,930
債券	11,327	11,689	362	12,802	1,475	13,379	577
その他	△1,389	568	1,957	△1,494	△105	886	2,381

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成24年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成24年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、6,336百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	23年中間期	24年中間期	増減
実質業務純益ベース	9.91	10.49	0.58
業務純益ベース	8.82	10.49	1.67
中間純利益ベース	3.79	4.66	0.87

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	23年中間期	24年3月期	24年中間期	23年中間期比	24年3月期比
預金(末残)	3,270,057	3,801,898	3,529,165	259,108	△272,733
預金(末残、譲渡性預金含む)	3,468,934	4,033,523	3,882,056	413,122	△151,467
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,311,881	2,382,014	2,480,618	168,737	98,604
預金(平残)	3,193,041	3,239,173	3,533,600	340,559	294,427
預金(平残、譲渡性預金含む)	3,394,317	3,464,089	3,871,168	476,851	407,079
貸出金(末残)	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421	21,765
貸出金(平残)	2,182,961	2,251,122	2,424,616	241,655	173,494
有価証券(末残)	1,063,498	1,116,482	1,196,573	133,075	80,091
有価証券(平残)	1,030,189	1,064,837	1,141,126	110,937	76,289

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
公共債	203,186	222,026	215,797	12,611	△6,229
投資信託	76,524	80,719	74,703	△1,821	△6,016
生命保険	114,390	132,006	149,932	35,542	17,926
合計	394,101	434,752	440,433	46,332	5,681

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
私募債	21,226	23,156	25,588	4,362	2,432

(2) 個人向けローン残高

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
住宅ローン残高	520,221	535,830	548,117	27,896	12,287
その他ローン残高	49,119	49,897	48,446	△673	△1,451
合計	569,340	585,728	596,563	27,223	10,835

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,247,090	1,288,345	1,294,748	47,658	6,403
中小企業等貸出金比率	55.10%	53.10%	52.89%	△2.21%	△0.21%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
(1)自己資本比率	10.95%	10.67%	11.22%	0.27%	0.55%
Tier I 比率	9.47%	9.29%	9.25%	△0.22%	△0.04%
(2)Tier I	137,519	138,856	141,706	4,187	2,850
(3)Tier II	21,515	20,659	30,211	8,696	9,552
一般貸倒引当金	4,487	3,682	3,441	△1,046	△241
自己資本に計上された土地再評価差額	2,028	1,976	1,969	△59	△7
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	24,800	9,800	9,800
(4)控除項目	80	34	34	△46	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	158,954	159,481	171,882	12,928	12,401
(6)リスクアセット	1,451,122	1,494,385	1,530,821	79,699	36,436

【 連結 】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
(1)自己資本比率	11.00%	10.72%	11.28%	0.28%	0.56%
Tier I 比率	9.52%	9.34%	9.31%	△0.21%	△0.03%
(2)Tier I	138,318	139,715	142,643	4,325	2,928
(3)Tier II	21,516	20,659	30,211	8,695	9,552
一般貸倒引当金	4,487	3,683	3,441	△1,046	△242
自己資本に計上された土地再評価差額	2,028	1,976	1,969	△59	△7
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	24,800	9,800	9,800
(4)控除項目	89	43	43	△46	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	159,744	160,331	172,811	13,067	12,480
(6)リスクアセット	1,451,702	1,495,002	1,531,579	79,877	36,577

9. 退職給付関連(退職給付費用)【 単体 】

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	23年中間期比
退職給付費用	858	726	△132
勤務費用	442	450	8
利息費用	311	311	—
期待運用収益(△)	183	184	1
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	288	148	△140
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,144	5,886	4,439	△705	△1,447
	延滞債権	51,640	52,897	49,762	△1,878	△3,135
	3ヵ月以上延滞債権	141	133	558	417	425
	貸出条件緩和債権	3,732	1,897	1,456	△2,276	△441
	合計	60,659	60,815	56,216	△4,443	△4,599

貸出金残高(末残)	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421	21,765
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権	0.22%	0.24%	0.18%	△0.04%	△0.06%
	延滞債権	2.28%	2.18%	2.03%	△0.25%	△0.15%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.16%	0.07%	0.05%	△0.11%	△0.02%
	合計	2.68%	2.50%	2.29%	△0.39%	△0.21%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
リスク管理債権額		49,365	49,298	46,976	△2,389	△2,322
貸出金残高比		2.19%	2.04%	1.92%	△0.27%	△0.12%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,144	5,886	4,439	△705	△1,447
	延滞債権	51,640	52,897	49,762	△1,878	△3,135
	3ヵ月以上延滞債権	141	133	558	417	425
	貸出条件緩和債権	3,732	1,897	1,456	△2,276	△441
	合計	60,659	60,815	56,216	△4,443	△4,599

貸出金残高(未残)	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421	21,765
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権	0.22%	0.24%	0.18%	△0.04%	△0.06%
	延滞債権	2.28%	2.18%	2.03%	△0.25%	△0.15%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.16%	0.07%	0.05%	△0.11%	△0.02%
	合計	2.68%	2.50%	2.29%	△0.39%	△0.21%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
貸倒引当金		24,552	23,565	20,404	△4,148	△3,161
	一般貸倒引当金	4,440	3,635	3,398	△1,042	△237
	個別貸倒引当金	20,112	19,930	17,006	△3,106	△2,924

【連結】

(単位:百万円)

		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
貸倒引当金		24,552	23,566	20,404	△4,148	△3,162
	一般貸倒引当金	4,440	3,635	3,398	△1,042	△237
	個別貸倒引当金	20,112	19,930	17,006	△3,106	△2,924

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,968	21,039	16,986	△4,982	△4,053
危険債権	34,953	37,872	37,384	2,431	△488
要管理債権	3,873	2,030	2,014	△1,859	△16
小計(A)	60,795	60,942	56,386	△4,409	△4,556
正常債権	2,230,907	2,395,937	2,424,164	193,257	28,227
合計(B)	2,291,703	2,456,880	2,480,551	188,848	23,671
総与信に対する比率(A/B)	2.65%	2.48%	2.27%	△0.38%	△0.21%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	49,501	49,404	47,109	△2,392	△2,295
総与信に対する比率	2.16%	2.02%	1.90%	△0.26%	△0.12%

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,968	21,039	16,986	△4,982	△4,053
危険債権	34,953	37,872	37,384	2,431	△488
要管理債権	3,873	2,030	2,014	△1,859	△16
小計(A)	60,795	60,942	56,386	△4,409	△4,556
正常債権	2,230,907	2,395,937	2,424,164	193,257	28,227
合計(B)	2,291,703	2,456,880	2,480,551	188,848	23,671
総与信に対する比率(A/B)	2.65%	2.48%	2.27%	△0.38%	△0.21%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
保全額	50,447	50,101	44,831	△5,616	△5,270
貸倒引当金	20,760	20,090	17,147	△3,613	△2,943
担保保証等	29,687	30,010	27,683	△2,004	△2,327

保全率	82.97%	82.21%	79.50%	△3.47%	△2.71%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(24年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,986	16,986	6,424	10,562	100.00%
危険債権	37,384	26,768	20,416	6,351	71.60%
要管理債権	2,014	1,076	842	233	53.43%
合計	56,386	44,831	27,683	17,147	79.50%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,263,224	2,425,880	2,447,645	184,421	21,765
製造業	303,979	304,420	306,628	2,649	2,208
農業、林業	5,251	5,307	4,983	△268	△324
漁業	2,973	3,181	3,029	56	△152
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,181	3,267	3,247	66	△20
建設業	79,955	77,926	71,743	△8,212	△6,183
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,718	50,894	47,664	16,946	△3,230
情報通信業	14,042	16,012	15,687	1,645	△325
運輸業、郵便業	61,259	65,491	65,224	3,965	△267
卸売業、小売業	216,711	220,334	220,223	3,512	△111
金融業、保険業	145,667	149,676	191,310	45,643	41,634
不動産業、物品賃貸業	234,530	243,396	245,213	10,683	1,817
地方公共団体	345,589	389,374	397,181	51,592	7,807
個人	522,711	540,133	551,841	29,130	11,708
その他	296,651	356,462	323,667	27,016	△32,795

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,659	60,815	56,216	△4,443	△4,599
製造業	10,565	12,668	12,850	2,285	182
農業、林業	193	194	143	△50	△51
漁業	2,220	294	286	△1,934	△8
鉱業、採石業、 砂利採取業	67	67	47	△20	△20
建設業	6,420	5,917	4,869	△1,551	△1,048
電気・ガス・熱供給・ 水道業	42	41	40	△2	△1
情報通信業	396	378	353	△43	△25
運輸業、郵便業	1,744	1,178	1,242	△502	64
卸売業、小売業	9,145	9,528	9,155	10	△373
金融業、保険業	223	145	125	△98	△20
不動産業、物品賃貸業	10,906	10,104	8,902	△2,004	△1,202
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	6,750	8,495	6,168	△582	△2,327
その他	11,982	11,801	12,030	48	229

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 44	32	11	— (2)	— (30)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 169	100%	破綻先債権 44
実質破綻先 125	92	32	— (10)	— (62)	100%			延滞債権 497
破綻懸念先 373	163	104	106 (63)	—	37.43%	危険債権 373	71.60%	
要注意先	要管理先 22	2	20	—	11.60%	要管理債権 (債権単位) 20	53.43%	3ヶ月以上延滞債権 5
	その他 1,454	635	819	—	1.28%			貸出条件緩和債権 14
正常先 22,627	22,627	—	—	—	0.07%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						563	79.50%	562
合計 24,649	23,554	989	106 (76)	— (92)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						471		469

- (注)1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上